

企業から求められる社会安全学

筆者は実務との接点として、日本経営倫理学会の姉妹研究機関である経営倫理実践研究センター（BERC）で企業のリスクマネジメント・コンプライアンス・防災部門の実務家を対象とした研究会を主催し、月に1回程度開催している。創設した当時の参加者は少人数であったが、現在は209名が参加する大きな研究会になった。変わったのは参加者数だけではなく、参加者に「私が当社の経営を動かしています」という心意気を持った方が多くなったように思う。

2000年代初頭、企業におけるスタッフ部門の花形といえば経営企画部や経営戦略部などで、経営分析のフレームワークを駆使して華やかなプレゼンテーションを行っていた記憶が残っている。一方で、リスクマネジメント・コンプライアンス・防災部門は、コストはかかるが利益を生まない専門部署という意味で「コストセンター」などと称されたこともあった。

現在は多くの企業で、リスクマネジメント・コンプライアンス・防災を経営の柱に据え、長期経営計画に組み込むようになった。「コストセンター」と呼ばれていた時代を知る筆者としては、これらの部門が経営の価値創造プロセスの立案を担っている様子は隔世の感がある。

その理由の一端は、資本市場の動向に求めることができる。それはサステナブル投資の飛躍的な拡大である。これは、企業のESG（環境・社会・ガバナンス）課題やサステナビリティ（環境、女性活躍、SDGs等）への取組みをテーマとした投資である。わが国における2006年のサステナブル投資の資産運用額はほぼゼロであったが、日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）が2025年3月31日に発行した「日本投資サステナブル白書2024」によると、2024年のわが国のサステナブル投資残高は約625兆6千億円、総運用資産残高に占めるサステナブル投資の割合は63.5%に達しており、まさにESGやサステナビリティをテーマとした投資は「主流」となった観がある。

企業経営の本質的な目的は企業価値の増進であり、上場企業において株価は経営者の経営手腕を評価する重要な指標であることは論を俟たない。ESG課題の中でも特にリスクマネジメント・コンプライアンス・防災への取組みは持続可能性の向上に寄与することから重要であり、先駆的に取り組むことで高いESG評価を得て、投資を呼び込むことができる。つまり、これらの取組みが企業価値向上という経営目的と合致し、近年の社内プレゼンスの向上に繋がっていると考えられる。

リスクマネジメント・コンプライアンス・防災研究の発展により、災害に強く持続可能な企業経営に貢献し、安全・安心な社会の構築に寄与することが、社会安全学に課された重要な使命であろう。

2026年1月

関西大学社会安全学部長・
大学院社会安全研究科長
高野 一彦